

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 Kin - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 耕 造

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好 井 裕 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好 井 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第1四半期累計期間	第121期 第1四半期累計期間	第120期
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高	(千円)	820,476	915,500	3,542,811
経常利益	(千円)	47,956	74,920	186,499
四半期(当期)純利益	(千円)	33,249	49,132	103,253
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数	(千株)	2,821	2,821	2,821
純資産額	(千円)	1,763,348	1,854,464	1,834,331
総資産額	(千円)	4,769,594	4,982,857	4,861,463
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.92	17.61	37.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	37.0	37.2	37.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向等の不透明さがあるものの、個人消費が底堅く伸びを示すなど、景気が緩やかに持ち直す状況で推移しました。

この間当社におきましては、事業全般に亘る顧客満足度のより高いサービスの提供と部門別業績管理の徹底をさらに推進し、集客と収入の確保に努めました結果、売上高は915,500千円（前年同期比11.6%増）となりました。

費用面におきましては、部門別業績管理の徹底により、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めました結果、営業利益は75,065千円（前年同期比55.7%増）となり、経常利益は74,920千円（前年同期比56.2%増）、四半期純利益は49,132千円（前年同期比47.8%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

#### シネマ・アミューズメント事業

##### (A) 概要

シネマ・アミューズメント事業におきましては、3月に42席からなる新スクリーン「スクリーン・プラスワン」をオープンし、合計9スクリーンになった劇場において“モアナと伝説の海”“SING”“名探偵コナン”“ラ・ラ・ランド”“ドラえもん”“美女と野獣”などの話題作を上映する一方、会員数が30万人を突破した「アポロシネマメンバーズ」の会員獲得による販売促進活動を積極的に推し進めた結果、収入合計は467,729千円（前年同期比26.2%増）となり、営業原価控除後のセグメント利益におきましても40,100千円（前年同期比470.0%増）となりました。

##### (B) 営業成績

区分	単位	当第1四半期累計期間 (平成29年2月1日から 平成29年4月30日まで)	前年同期比(%)
劇場入場人員	千人	286	31.6
劇場収入	千円	371,330	29.7
娯楽場収入	千円	96,399	14.1
合計	千円	467,729	26.2

不動産事業

(A) 概要

不動産事業におきましては、アポロビル・ルシアスビルともに積極的なテナント誘致活動を進めましたが、このセグメント全体の収入合計はほぼ前年並みの447,771千円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益につきましては、107,161千円（前年同期比1.5%減）となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第1四半期累計期間 (平成29年2月1日から 平成29年4月30日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入	千円	387,384	0.1
不動産付帯収入	千円	55,424	2.1
その他事業収入	千円	4,962	5.5
合計	千円	447,771	0.4

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、短期貸付金の増加等により前期末に比較して121,394千円増加し、4,982,857千円となりました。

(負債)

負債は、預り金や買掛金の増加等により、前期末に比較して101,261千円増加し、3,128,393千円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益など利益剰余金の増加額が配当金の支払い等による減少額を上回ったため、前期末に比較して20,132千円増加し、1,854,464千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,821,000	2,821,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,821,000	2,821,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	-	2,821	-	564,200	-	24,155

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,733,300	27,333	
単元未満株式	普通株式 55,900		
発行済株式総数	2,821,000		
総株主の議決権		27,333	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1 5 1	31,800		31,800	1.12
計		31,800		31,800	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,999	142,973
売掛金	100,540	128,630
商品	4,872	4,363
その他	494,598	549,495
流動資産合計	668,010	825,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,074,005	2,034,728
機械及び装置（純額）	40,901	46,140
工具、器具及び備品（純額）	73,759	73,435
土地	1,123,748	1,123,748
有形固定資産合計	3,312,414	3,278,053
無形固定資産	17,211	14,485
投資その他の資産		
差入保証金	822,714	822,343
その他	41,112	42,510
投資その他の資産合計	863,827	864,854
固定資産合計	4,193,452	4,157,393
資産合計	4,861,463	4,982,857
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	118,550	184,913
短期借入金	257,500	280,000
未払法人税等	41,644	33,100
賞与引当金	12,000	26,200
その他	627,341	629,353
流動負債合計	1,057,036	1,153,567
固定負債		
退職給付引当金	85,399	87,268
受入保証金	1,560,957	1,567,588
資産除去債務	286,912	288,006
その他	36,827	31,963
固定負債合計	1,970,095	1,974,826
負債合計	3,027,131	3,128,393



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,350,834	1,372,072
自己株式	108,166	109,042
株主資本合計	1,831,023	1,851,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,308	3,078
評価・換算差額等合計	3,308	3,078
純資産合計	1,834,331	1,854,464
負債純資産合計	4,861,463	4,982,857

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	820,476	915,500
営業原価	704,671	768,238
営業総利益	115,805	147,262
一般管理費	67,604	72,196
営業利益	48,200	75,065
営業外収益		
受取利息	284	226
保険差益	81	96
雑収入	70	26
営業外収益合計	436	349
営業外費用		
支払利息	677	490
雑支出	3	3
営業外費用合計	680	493
経常利益	47,956	74,920
特別損失		
固定資産除却損	566	3,907
特別損失合計	566	3,907
税引前四半期純利益	47,389	71,012
法人税、住民税及び事業税	24,795	29,648
法人税等調整額	10,654	7,768
法人税等合計	14,140	21,879
四半期純利益	33,249	49,132

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (平成28年2月1日から 平成28年4月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成29年2月1日から 平成29年4月30日まで)
減価償却費	87,991千円	88,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	27,897	10.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,894	10.00	平成29年1月31日	平成29年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	370,764	449,711	820,476		820,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	370,764	449,711	820,476		820,476
セグメント利益	7,035	108,769	115,805	67,604	48,200

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	467,729	447,771	915,500		915,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	467,729	447,771	915,500		915,500
セグメント利益	40,100	107,161	147,262	72,196	75,065

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (平成28年2月1日から 平成28年4月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成29年2月1日から 平成29年4月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	11円92銭	17円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,249	49,132
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,249	49,132
普通株式の期中平均株式数(株)	2,789,736	2,789,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において、当社の保有する「きんえいアポロビル(大阪市阿倍野区)」の耐震補強工事の施行について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社では、きんえいアポロビルの耐震診断を受け、その結果に基づき耐震補強工事の方法・時期等を検討してまいりました。今般、その設計が完了しましたので、工事に着手いたします。なお、施工業者の選定・工事請負契約については今後所定の手続きを経て進めてまいります。

2. 設備投資の内容

・耐震補強工事対象資産(平成29年5月31日現在)

名称	きんえいアポロビル
所在地	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5-31
構造・規模	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階、地上12階建
敷地面積	2,561㎡
延床面積	29,523㎡
主要用途	店舗、映画館(あべのアポロシネマ)、ゲームセンター、駐車場等
・概算工事費	1,250百万円

3. 設備投資の時期

平成29年 6月 耐震補強工事の施行決議  
9月 工事請負契約の締結(予定)  
10月 着工(予定)  
平成31年 1月 完工(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6月13日

株式会社きんえい  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第121期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。